

2024年12月期 第3四半期 決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2024 3Q

2024年10月30日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

好調な海外販売と円安により増収増益で、いずれも過去最高を更新

(百万円)
Million yen

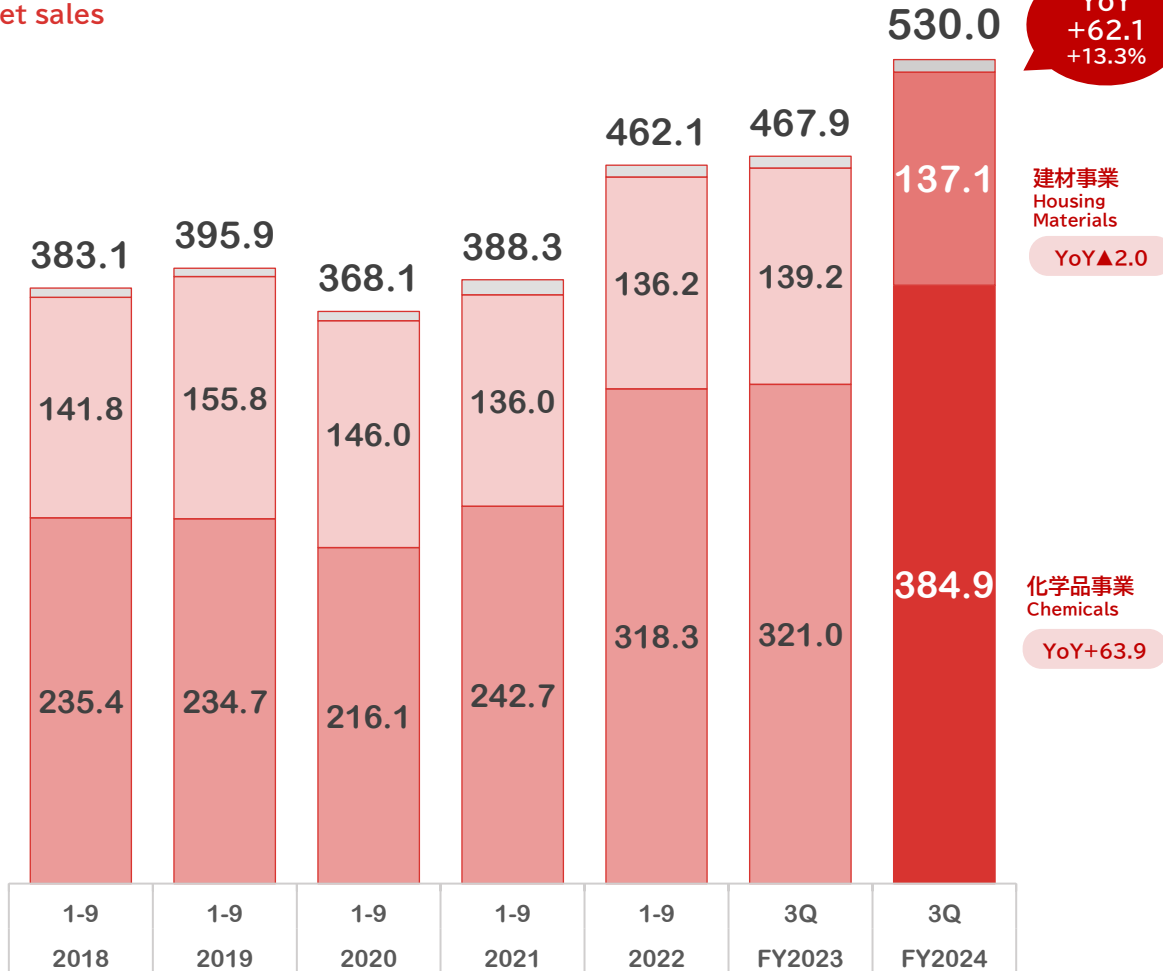
	FY2023 3Q	FY2024 3Q	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	46,789	52,999	+6,209 +13.3%	・化学品事業は、海外販売の増加と円安により増収 ・建材事業は、戸建市場の市況悪化で減収
営業利益 Operating profit	6,129	7,555	+1,425 +23.3%	・コスト増(運送費や販管費)を 化学品の販売増や円安が吸収して増益
経常利益 Ordinary profit	7,413	7,884	+471 +6.4%	・為替差損益 ▲150 (YoY▲920) ・受取利息 215 (YoY+45)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	6,520	6,764	+243 +3.7%	・投資有価証券売却損益 1,807 (YoY▲263) ・固定資産除却損 ▲20 (YoY▲32)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 136円 1EUR 146円 1RMB 19.6円	1USD 150円 1EUR 165円 1RMB 20.6円	売上高+20億円 営業利益+11億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

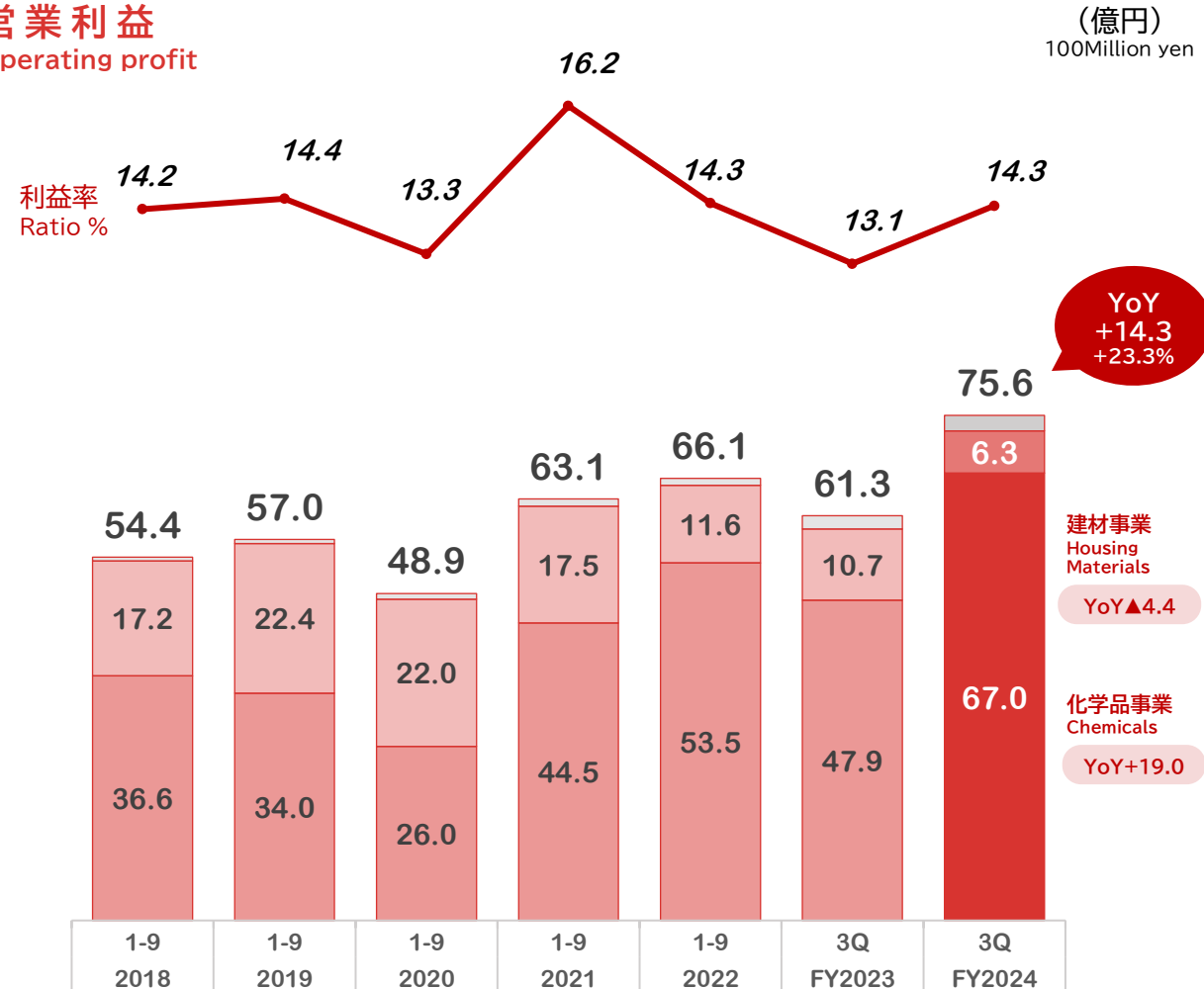
Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が増収(+63.9)、建材が減収(▲2.0)だが、全社で増収(計+62.1)
 営業利益は化学品が増益(+19.0)、建材が減益(▲4.4)だが、全社で増益(計+14.3)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

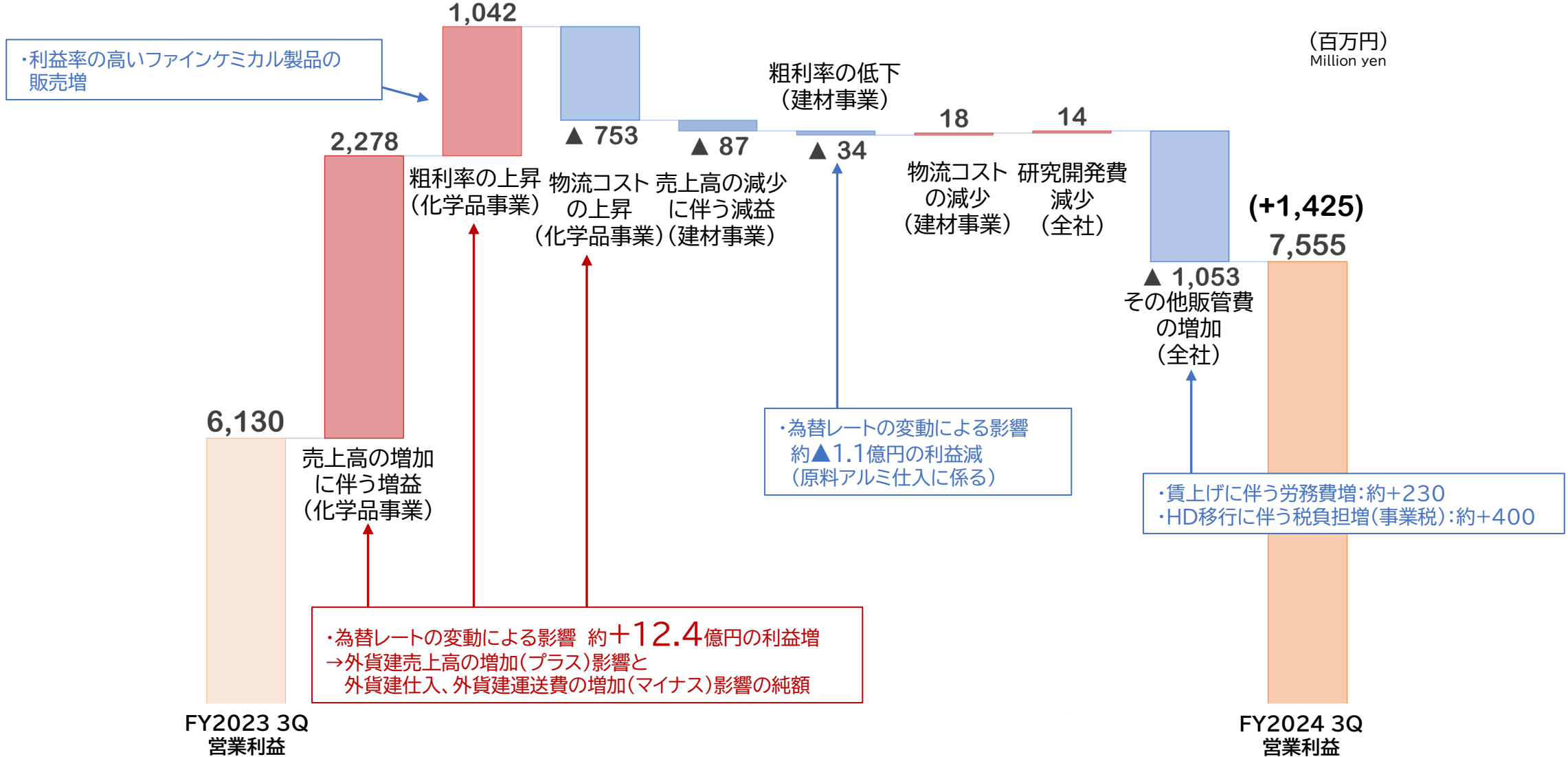


※2022年度以前の実績は当年度と同一期間(1月～9月)で表示しております。

営業利益の変動要因分析(通期累計)

YoY Changes in Operating profit

運送費や販管費などのコスト上昇を
化学品の販売増、円安が吸収し、増益



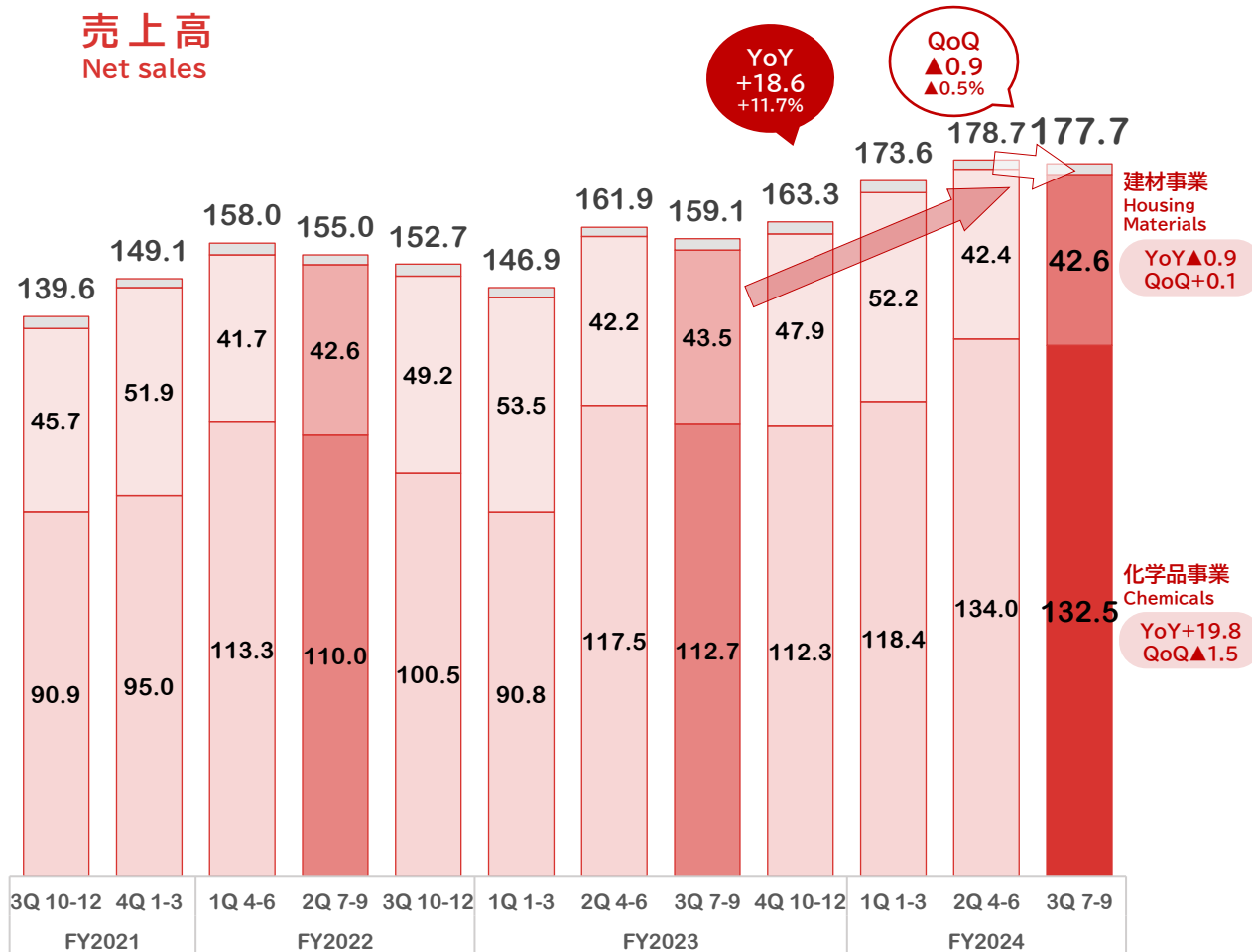
売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

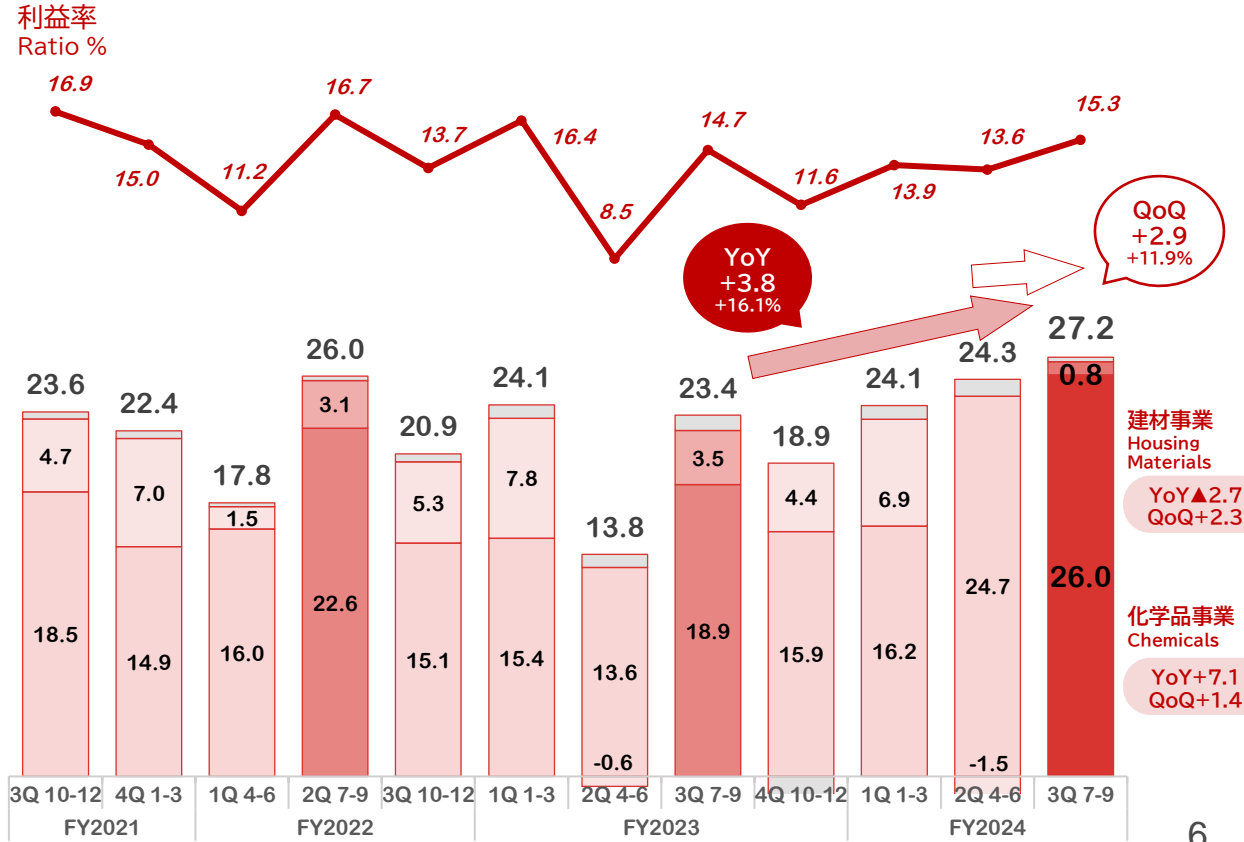
- ・全社でYoYで+18.6億円。化学品は有機化成品、ファインケミカル、無機化成品のすべてにおいて販売が増加し、円安の恩恵も受け増収を達成(+19.8)。建材は戸建住宅市場の低迷が続き減収(▲0.9)。
- ・QoQでは▲0.9億円。化学品はファインケミカルが増収となったが、有機化成品が減収(季節要因含む)となり、全体でも減収(▲1.5)。建材は2Q並み(+0.1)。

- ・全社でYoYで+3.8億円の増益。化学品は販売増や円安の影響により増益(+7.1)。建材はアルミ地金等の原料価格高騰や販管費の増加により減益(▲2.7)。
- ・QoQでは+2.9億円の増益。化学品は利益率の高いファインケミカルの販売増で増益(+1.4)。建材は利益率の高い景観エクステリアの販売増により増益(+2.3)。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



セグメント別の概況 化学品事業（四半期対比）

Operating results by segment : Chemicals (QTD)

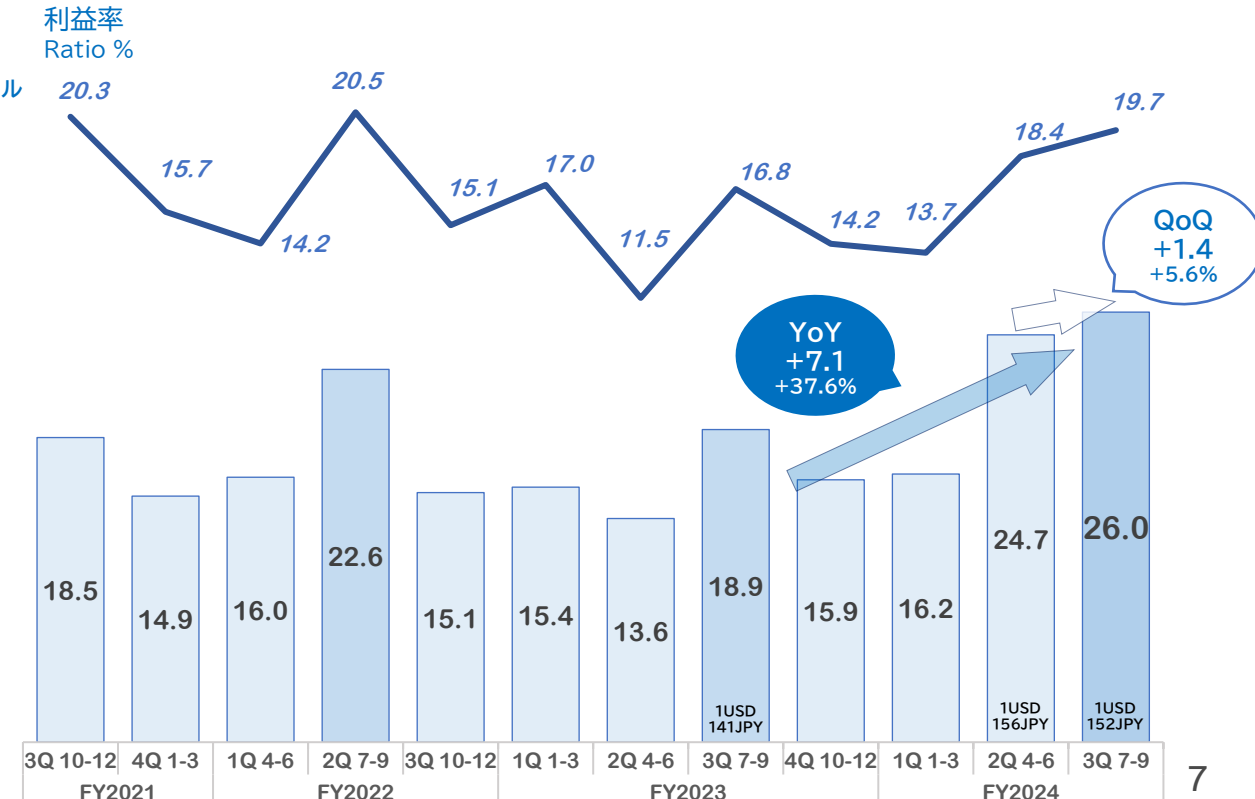
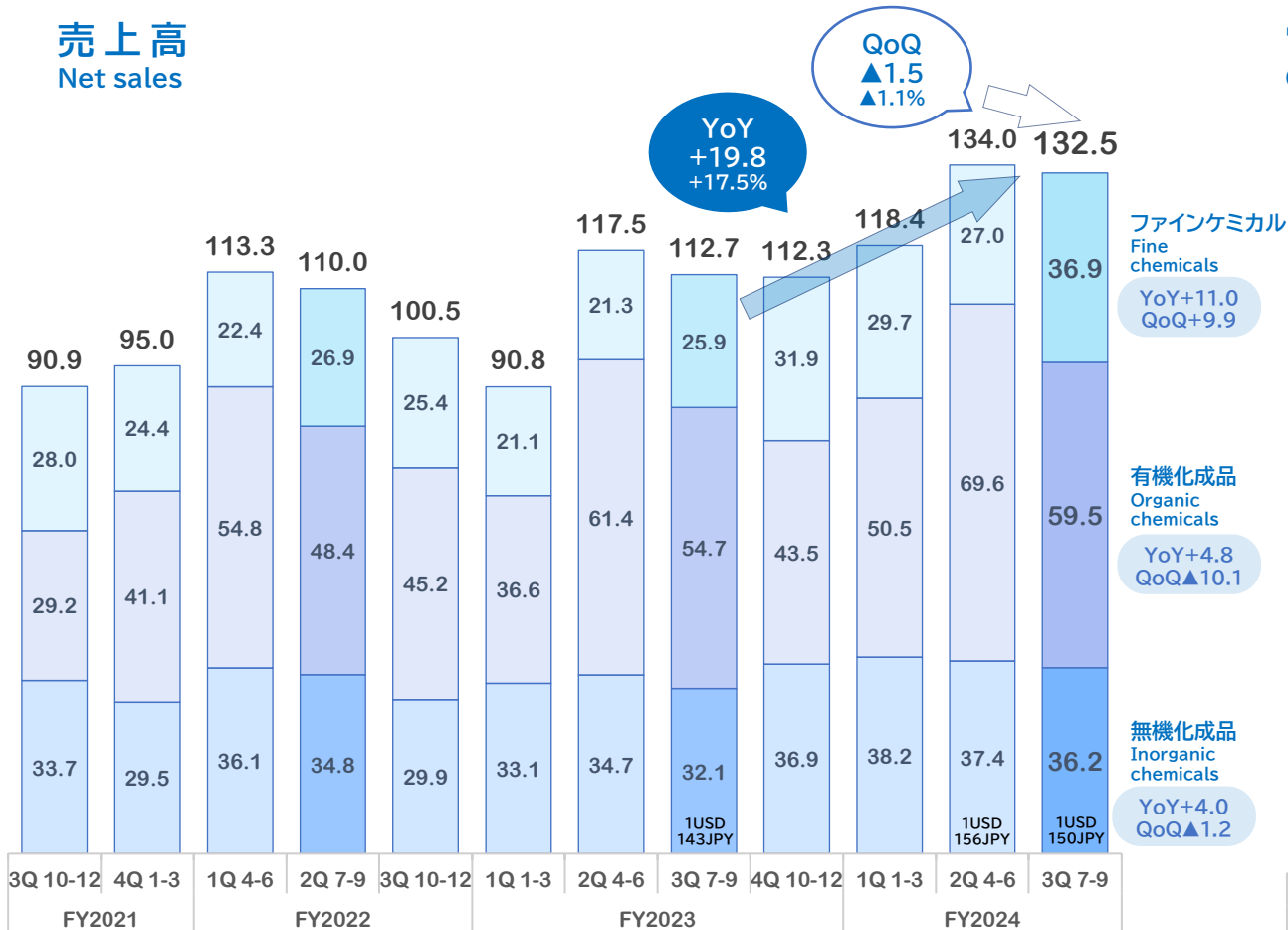
- ・無機化成品は不溶性硫黄の北米への拡販によりYoYは+4億円となったが、納入先の在庫調整などによりQoQは▲1.2億円となった。
- ・有機化成品（ネオクロール）は市況が堅調に推移しYoYは+4.8億円、一方、QoQは季節要因などにより▲10.1億円となった。
- ・ファインケミカルはYoY+11億円、QoQ+9.9億円。機能材料、電子化学材料ともに市況が回復していることに加え、新規開発品のGliCAPIはサーバー基板向けの採用案件が増加した。
- ・為替の影響は、YoYで+3.5億円(143→150)、QoQでは▲2.4億円(156→150)。

- ・YoYで+7.1億円増益。為替の円安で+2億円程度の利益増影響。高収益のファインケミカルを中心に販売数量が増加したこと、また、円安の影響で利益増。
- ・QoQでは+1.4億。ファインケミカルの販売増が貢献。無機化成品、有機化成品の販売減を利益率の高いファインケミカルがカバーし、減収増益で利益率は19.7%へ上昇。

売上高 Net sales

営業利益 Operating profit

(億円)
100Million yen



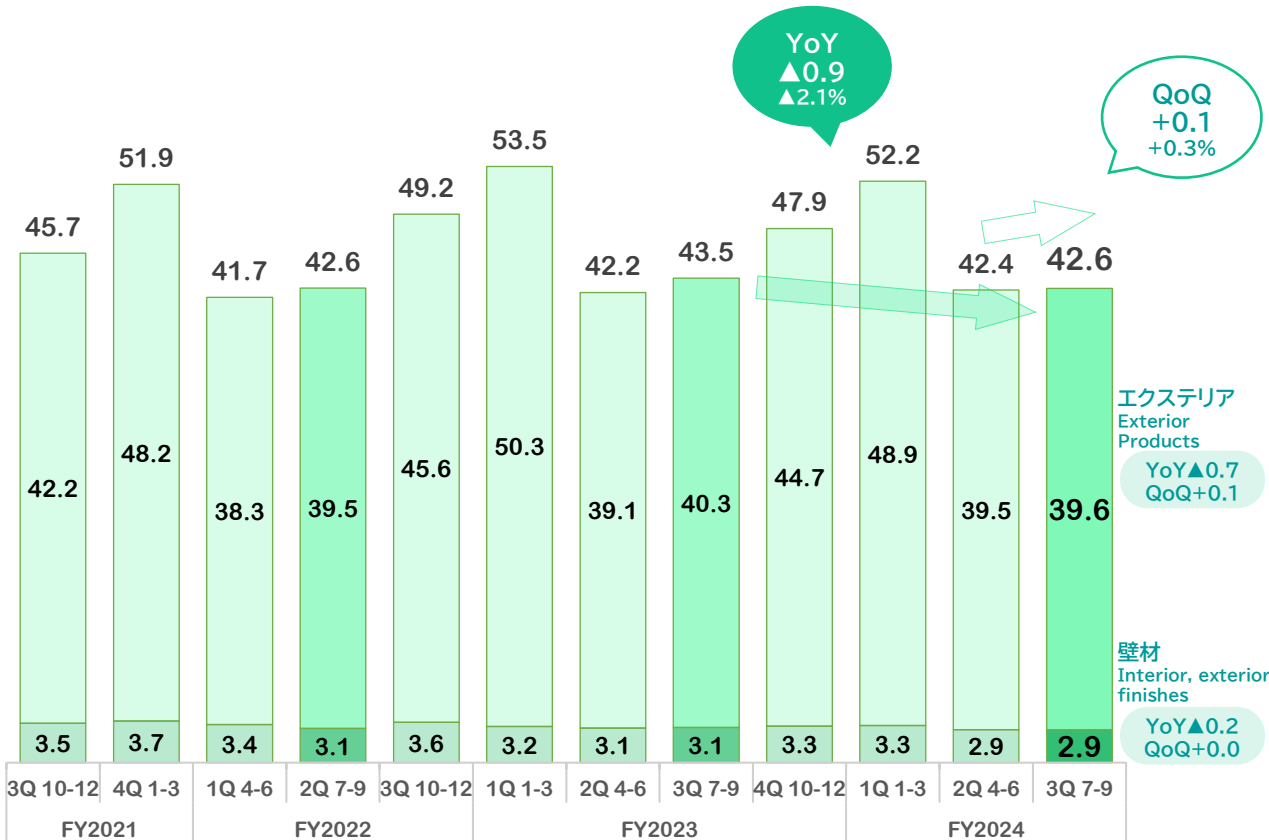
セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

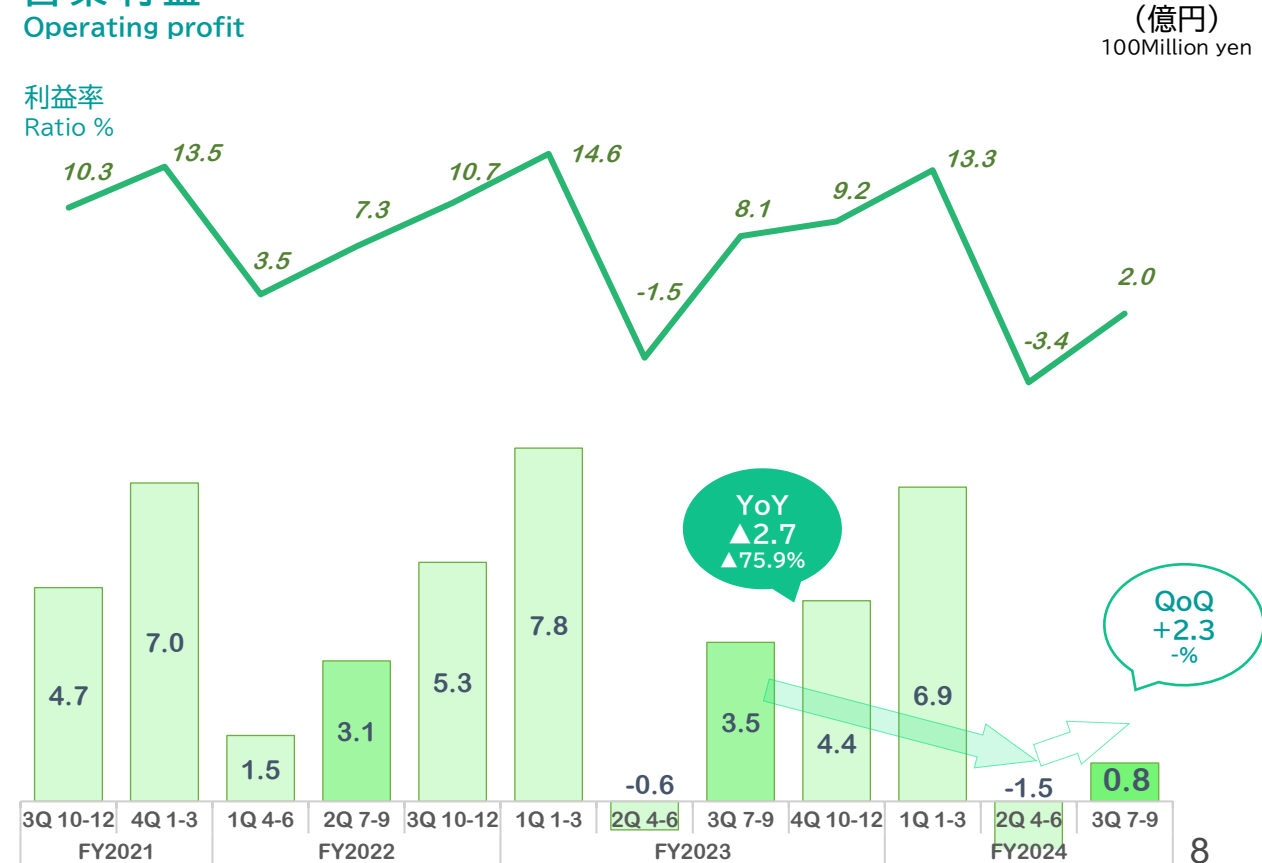
- ・建材事業全体で、YoYで▲0.9億円。
- ・壁材はYoY▲0.2億円と低い水準で推移している。
- ・エクステリアはYoYで▲0.7億円。景観エクステリアの販売は増加したが、住宅着工（戸建）の不振の影響を受け、住宅エクステリアが低調に推移し、全体で減収となった。
- ・QoQは壁材が横ばい、エクステリアはわずかに増加し、全体で+0.1億円となった。

- ・建材事業全体で、YoY▲2.7億円のマイナス。
- ・壁材は販売が回復せず低調な状況が続く。
- ・エクステリアは、販売数量の減少に加え、アルミ地金価格が前年比増加し、減益。
- ・QoQでは、2Qの営業赤字から改善し、+0.8億円となったが、依然として厳しい状況が続く。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit

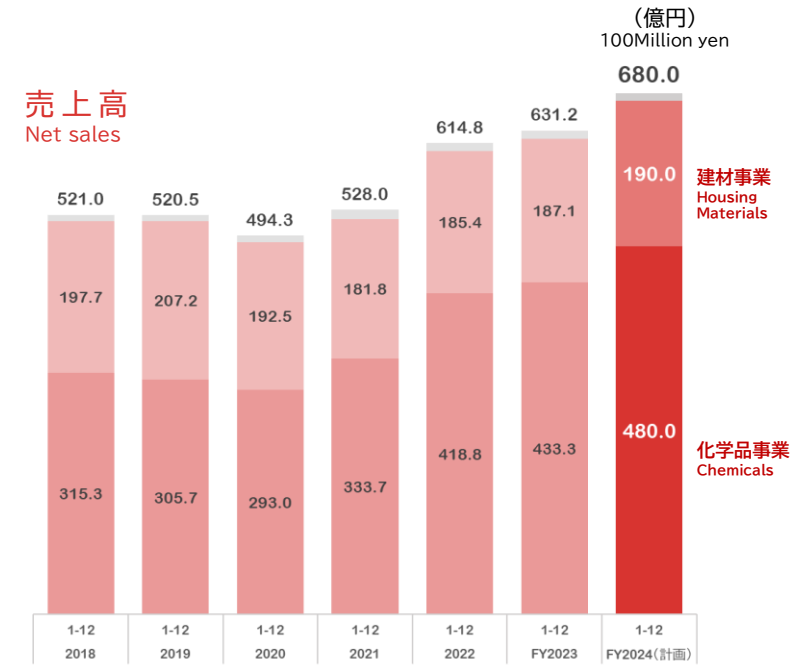


2. 2024年12月期の通期見通し

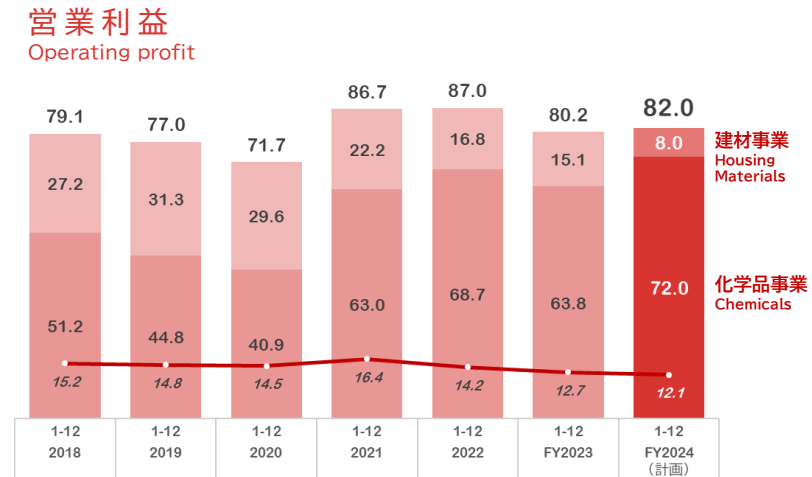
**Financial Forecast
for the Fiscal Year Ending 2024**

通期業績予想は2024/2Qから変更ないが、やや想定を上回る進捗

2024/2Q開示業績予想(再掲)				(百万円) Million yen
	前年比較※	修正業績予想 (2024/2Q発表)	増減 Change 増減率 Rate	備考
売上高 Net Sales	63,117 (化学品)43,332 (建材)18,712	68,000 (化学品)48,000 (建材)19,000	+4,883 +7.7%	・化学品事業は、上期の海外販売の伸長や、下期の想定為替レートの見直し(円安)により、増収。 ・建材事業は市況の低調に伴い下方修正
営業利益 Operating profit	8,019 (化学品)6,381 (建材)1,508	8,200 (化学品)7,200 (建材)800	+181 +2.2%	・化学品事業は、為替の円安によるプラスが下期の原材料費上昇によるマイナスをカバーし、増益。 ・建材事業は、足元のアルミ地金の高騰を計画に反映し、下方修正
経常利益 Ordinary profit	9,280	9,500	+220 +2.4%	・上期の円安に伴う為替差益等の発生により、上方修正(為替差益+737)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,853	7,900	+47 +0.6%	・下期の投資有価証券売却益の発生を見込み、上方修正
想定為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	1USD 150円 1EUR 160円 1RMB 20.0円		・為替レート1円/USDの変動に対し、売上高で約1.8億円、営業利益で約1.1億円の影響。



第3Q進捗率				
	修正業績予想 (2024/2Q発表)	2024年12月期 (第3Q)	計画対比 進捗率	備考
売上高 Net Sales	68,000 (化学品)48,000 (建材)19,000	52,999 (化学品)38,491 (建材)13,714	78% (化学品)80% (建材)72%	・化学品事業は、有機化成品の北米市況が想定を上回ったことや、ファインケミカルの販売が堅調に推移し、計画を上回るペースで推移した。 ・建材事業は、低調な市況を受け、計画比未達ペースで推移した。
営業利益 Operating profit	8,200 (化学品)7,200 (建材)800	7,555 (化学品)6,695 (建材)630	92% (化学品)93% (建材)79%	・化学品事業は、利益率の高いファインケミカルの販売増により利益面では売上高以上に進捗した。 ・建材事業は、利益率の高い景観エクステリアの販売比率が上昇したことにより、売上高を上回るペースで進捗した。
経常利益 Ordinary profit	9,500	7,884	83%	・為替差損(YoY▲920)が発生。
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,900	6,764	86%	
想定為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 150円 1EUR 160円 1RMB 20.0円	1USD 150円 1EUR 165円 1RMB 20.6円		・想定レートどおりで推移した。



※前年比較及びグラフの表示は、2022年度以前の実績を当年度と同一期間(1月~12月)に調整しております。

期初計画から概ね変更なく、計画に従い設備投資を実施中

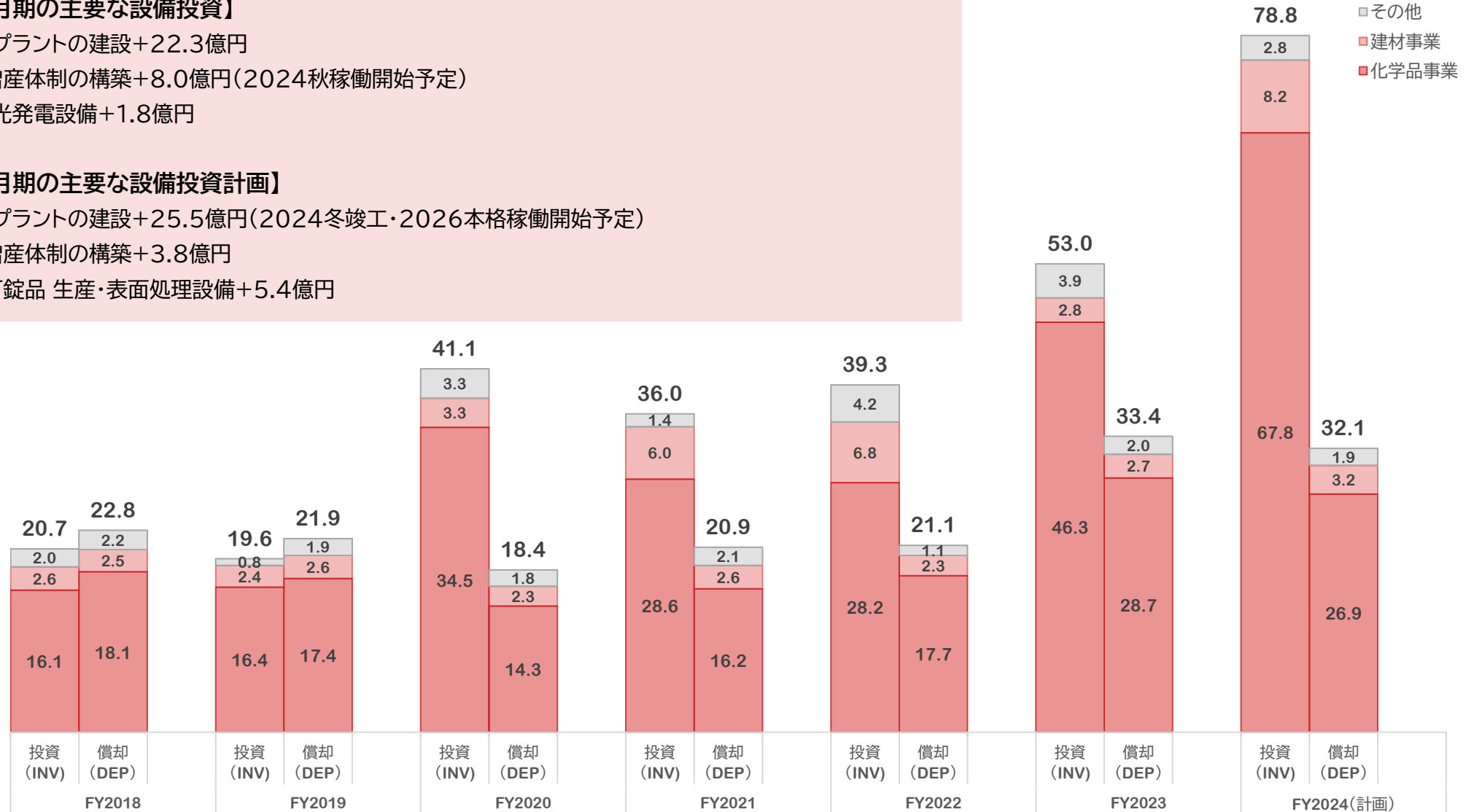
(億円)
100Million yen

【2023年12月期の主要な設備投資】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+22.3億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+8.0億円(2024秋稼働開始予定)
- ・丸亀工場太陽光発電設備+1.8億円

【2024年12月期の主要な設備投資計画】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+25.5億円(2024冬竣工・2026本格稼働開始予定)
- ・ネオクロール増産体制の構築+3.8億円
- ・ネオクロール打錠品 生産・表面処理設備+5.4億円



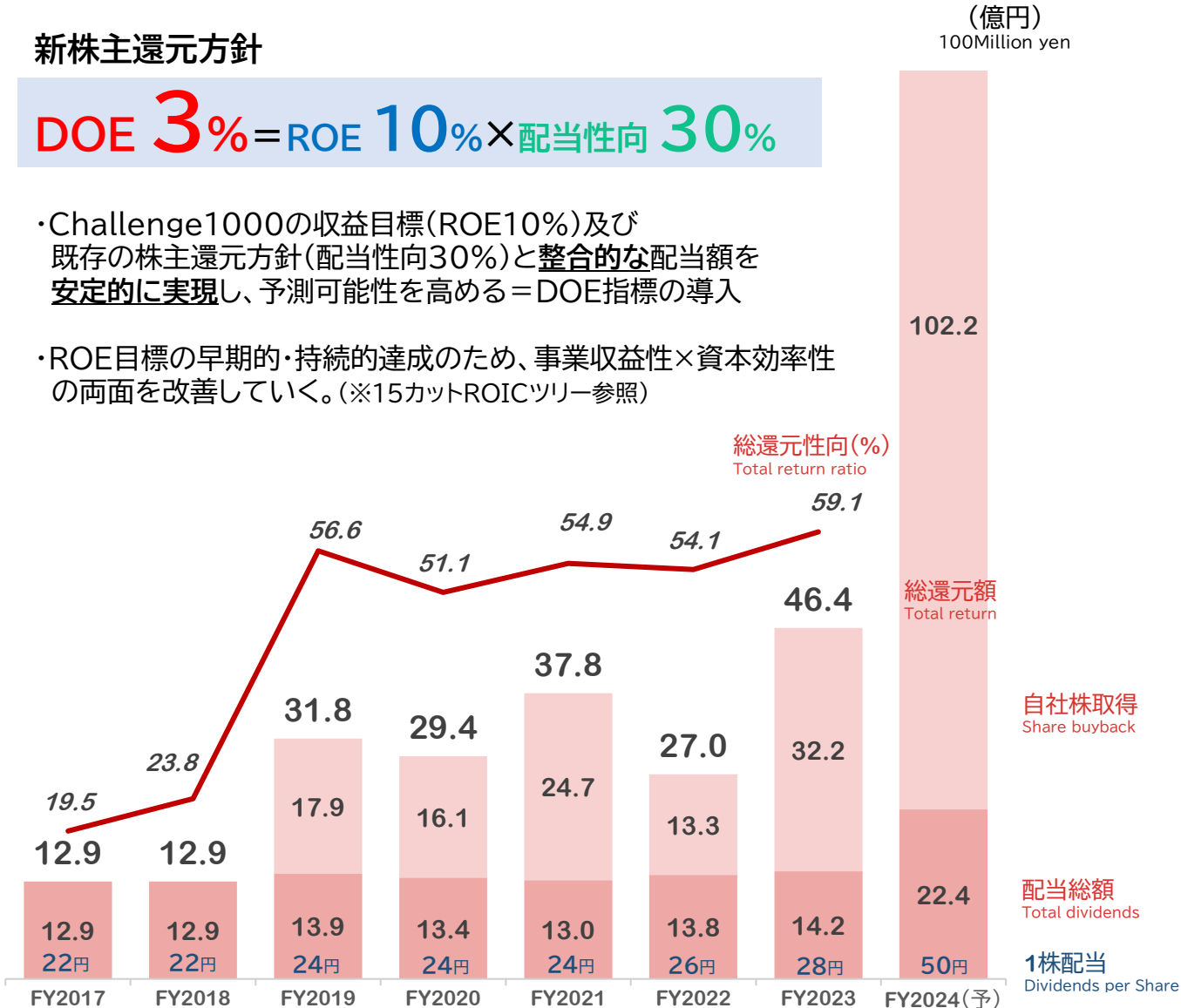
期末配当予想および株主還元方針に変更なし

新株主還元方針

$$DOE\ 3\% = ROE\ 10\% \times \text{配当性向}\ 30\%$$

・Challenge1000の収益目標(ROE10%)及び既存の株主還元方針(配当性向30%)と**整合的な配当額を安定的に実現し**、予測可能性を高める=DOE指標の導入

・ROE目標の早期的・持続的達成のため、事業収益性×資本効率性の両面を改善していく。(※15カットROICツリー参照)



【新株主還元方針(追加)】

- ・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を目指す。
- ・加えて配当については、株主資本※配当率(DOE)3%を配当額の決定指標として設定し、配当性向とDOEの双方の指標を勘案しながら累進的配当を実現する。 ※連結株主資本(連結純資産-その他の包括利益累計額)
- ・同時に株主優待は廃止する。

【2024年12月期の株主還元政策(予想含)】

- ・配当は1株当たり50円(中間25円・期末25円)に増配します。
- ・2024年2月にToSTNeT-3で計102.2億円(5,891,100株)の自社株買いを行いました。金融機関との持合解消によるものです。
- ・配当額は期末予想含めて22.4億円、総還元額は現時点で124.6億円。
- ・期末業績予想に対する配当性向は約29%、総還元性向は約158%の見込。

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price

事業ROICは化学品が上昇した一方、建材は低下した。
2月に実施した自社株買いによる純資産の圧縮で、
全社ROIC/ROEは上昇

連結貸借対照表(2024/9/30現在概算値)

【金融資産】	FY2023末	FY2024 3Q
	698億円	680 億円
		(期初比▲17.7億円)
(内訳)		
現預金	299億円	239億円
有価証券		
1年内償還投資適格債券	175億円	187億円
投資有価証券		
投資適格債券	70億円	137億円
政策保有株式等	153億円	117億円

【事業用諸資産】	FY2023末	FY2024 3Q
営業債権 棚卸資産 有形/無形固定資産		
【化学品】	431億円	428 億円
		(期初比▲3億円)
【建材】	144億円	144 億円
		(期初比+0億円)
【全社】	611億円	612 億円
		(期初比+0億円)

【余剰資本】	FY2023末	FY2024 3Q
(金融収益)	6.9億円	5.2 億円
(リスクバッファ保持方針)		
年間売上高の1/3を保持する		
(配分可能資金)		
余剰資金からリスクバッファを除いた額は削減検討資本として扱い、喫緊の資金需要が無い場合株主還元を検討。政策保有株式については優先的に削減を検討するが、持合先との事業シナジーの創出にも努める。		

【事業投下資本】	FY2023末	FY2024 3Q
(対比すべき利益指標)		
事業別税引き後営業利益 → 事業別ROIC		
【化学品】	301億円	324 億円
		(期初比+23億円)
事業別ROIC	15.2%	20.0%
【建材】	81億円	90 億円
		(期初比+9億円)
事業別ROIC	12.0%	6.9%
【全社】	392億円	426 億円
		(期初比+34億円)

【事業用諸負債】	FY2023末	FY2024 3Q
営業債務 労働負債・引当金		

【全社グループ投下資本】	FY2023末	FY2024 3Q
(対比すべき利益指標)		
税引後(営業利益+金融収益)		
→全社ROIC		
(ROIC目標)		
ROICのハードルレートはWACCとするが、WACCはレバレッジの活用によって株主資本コストから引き下げ6%以下を目指す。		
(現状)		
化学品ROICと全社ROICに乖離があるが、利回りの小さい余剰資本によって投下資本全体の利回りが低下している。余剰資本を適切な額まで圧縮することにより全社ROICの利回り向上を目指す。		
	1,090億円	1,107 億円
		(期初比+16億円)
全社ROIC	5.8%	6.9%

【将来獲得収益(FCF)】	FY2023末	FY2024 3Q
(株主還元)		
当期純利益の50%を目標として、機動的に実施		
(内部留保)		
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先		
【簿価純資産】		
(対比すべき利益指標)		
当期純利益 → ROE		
(想定株主資本コスト)		
6~8%		
(ROE目標)		
最低限株主資本コストを上回るためにも短期的には8%をハードルレートとし、資本の圧縮により安定的に10%超を目指す。		
	861億円	803 億円
		(期初比▲57億円)
ROE	9.4%	10.8%

【有利子負債】	FY2023末	FY2024 3Q
(レバレッジ基本方針)		
・低コスト資金として、格付を維持できる範囲で積極的に活用		
・D/Eレシオ30%程度を目安とする。		
	222億円	296 億円
		(期初比+74億円)

【将来純資産】
攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、常時株主資本コストを上回るROE水準を維持する。

※四半期のROIC・ROEは年率換算を行い、3Qではリターン部分を4/3倍で計算しています。

ニッチな事業領域や研究開発力に起因する高付加価値＝低原価率・高ROSと、生産設備の投資負担が小さいことから高い資本回転率を維持している。

化学品事業 Chemicals

	FY2024 3Q	FY2023		FY2024 3Q	FY2023		FY2024 3Q	FY2023		FY2024 3Q	FY2023
ROIC	20.0%	15.2%									
			売上高営業利益率	17.4%	14.7%	売上原価率	61.6%	64.9%	研究開発費率	2.5%	3.2%
						販管費率	21.0%	20.4%	運送費率	9.1%	8.3%
			投下資本回転率	2.37	1.44	運転資本回転率	4.91	2.96	債権回転率	6.15	3.69
						固定資産回転率 (有形・無形)	3.84	2.01	棚卸資産回転率	9.10	4.71
									債務回転率	14.55	6.88

建材事業 Housing Materials

	FY2024 3Q	FY2023		FY2024 3Q	FY2023		FY2024 3Q	FY2023		FY2024 3Q	FY2023
ROIC	6.9%	12.0%									
			売上高営業利益率	4.6%	8.1%	売上原価率	57.8%	57.8%	研究開発費率	2.3%	1.9%
						販管費率	37.6%	34.1%	運送費率	9.8%	9.8%
			投下資本回転率	3.04	2.31	運転資本回転率	4.16	2.81	債権回転率	5.29	3.34
						固定資産回転率 (有形・無形)	7.66	3.99	棚卸資産回転率	6.58	4.57
									債務回転率	9.93	6.16

※四半期のROICは年率換算を行い、3Qではリターン部分を4/3倍で計算しています。

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあり得ます。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧ください。などとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先

四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室

TEL:0877-21-4119

<https://www.shikoku.co.jp>